



Title	日本企業の経営財務に関する実証研究
Author(s)	松浦, 義昭
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/45777
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	まつ 松 浦 義 昭
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 1 8 9 3 7 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 16 年 6 月 17 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科日本経済・経営専攻
学 位 論 文 名	日本企業の経営財務に関する実証研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 仁 科 一 彦 (副査) 教 授 竹 田 英 二 教 授 大 西 匡 光

論 文 内 容 の 要 旨

本論文では、日本企業のコーポレート・ガバナンスの有効性を検証することを目的として、経営財務論の視点から企業価値に及ぼす影響を検証する。論文は、12 の章からなっている。

序章では、本研究の問題意識を提示し、以下の各章の分析視点を明らかにしている。第 1 章は、法制度の観点からとらえた自社株取得の法理論体系を明らかにする。具体的には、自社株取得に関する法律の性格、すなわち、その法的地位、立法過程、立法趣旨、について、米国における同制度と比較して論述し、自社株取得に関する制度の整理・体系化を試みている。

第 2 章では、自社株取得に関して行われた先行研究をレビューする。具体的には、自社株取得に関する先行研究を網羅的に調査して、各研究者がいかなる目的や動機を持ち、諸仮説の検討を経て、分析結果をどのように解釈してきたかを検討している。第 3 章では、自社株取得の公表時における株価反応の要因に関する仮説として、1) 情報シグナル仮説 2) フリー・キャッシュ・フロー仮説 3) エントレンチメント仮説の 3 つの仮説を検討し、計量分析のフレームワークを構築する。第 4 章では、自社株取得のアナウンス効果を検証するリサーチ・デザインを記述する。第 5 章では、自社株取得の公表時における株価反応について、計量的な分析を試みる。第 6 章では、ストック・オプションに関する法制度を概観し、ストック・オプションに関する法的地位・会計処理について、わが国の状況を米国のそれらと比較して論述し、制度の整理・体系化を試みている。第 7 章では、米国のインセンティブ報酬に関する先行研究をレビューする。第 8 章では、日本企業の経営者報酬に関する先行研究を、1) 諸研究の相対的な位置づけ、2) 各研究者の目的や動機、3) 理論的アプローチ、4) 計量経済的な検証方法、5) 実証的妥当性の解釈の五つの枠組みでレビューしている。第 9 章では、ストック・オプション制度導入の株価反応について、計量的分析を試みている。イベント・スタディーの手法を用いて、アナウンス前後 20 日間の超過収益率を検証している。第 10 章では、わが国におけるストック・オプション制度の有効性を検証することを目的として、導入前後の期間における経営パフォーマンスについて計量分析を試みている。分析方法は、ストック・オプション導入企業と非導入企業を比較する paired sampling 方式を採用している。その際、複数の財務指標を多面的に検討するという特徴を備えている。最終章では、本論文の発見事項を簡潔に要約するとともに、残された研究課題について言及している。

論文審査の結果の要旨

本論文は近年広範な関心を集めているコーポレート・ガバナンスやコーポレート・ファイナンスの新しいテーマを集中的に扱っている。それらの多くが、理論的な基礎や分析のツールが確立していない場合が多いことから、事実の観察や諸仮説の比較検討という、研究のスタート的な状態にとどまっている部分があることは否定できない。しかし、いくつかの内容はわが国で初めて明らかにされたものであり、海外の学術誌に掲載されてもいることから、これからの研究の進歩に貢献することは間違いなく、将来同分野で引用されると思われる。以上の理由から本論文は博士（経済学）に値するものと判断する。